

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	大城 一馬(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 基地問題について

(1) 「沖縄クエスチョン」での知事発言について

- ア 知事が辺野古移設の日米合意の見直しと普天間基地の固定化も無理と明言した。日米両政府への影響について所見を求める。
- イ 米議会国防権限法では辺野古移設見直しと、嘉手納統合案を検討することが盛り込まれている。知事の所見を伺う。
- ウ 同日に日米外相会談で日米合意を進める方針を確認している。知事の所見を求める。
- エ オバマ大統領と野田総理会談について知事の所見を伺う。

(2) 辺野古域での環境影響評価(アセスメント)について

- ア 9月1日、防衛相が知事に辺野古への移設計画に基づく環境影響評価について、12月までに評価書を提出すると伝えたこととされた。知事の認識を伺う。
- イ 手続的には来年6月ごろ、公有水面埋め立てを知事に申請となるが、明確に不許可を表明すべき。決意を伺う。

(3) 次期訪米について

- ア 去る2月議会の代表質問で次期訪米はオール沖縄で要請すべきと提案したが、今後の対応について伺う。

(4) 基地問題解決に向けた今後の具体的な取り組みと知事の決意を伺う。

2 新たな沖縄振興計画について

- (1) 政府は重点対策対象4項目の中で、ただし書きとして沖縄振興を含むと明記した所見を伺う。
- (2) 沖縄県が求める3000億円の一括交付金については明記されていない。実現に向けた県の対応について伺う。

3 不発弾処理問題について

(1) 南風原町のサマリヤ人病院内での不発弾処理実施で多くの問題点が指摘された。

ア 南風原町議会の意見書で国に求めた事項について

- (ア) 公共、民間工事を問わず、磁器探査を義務化し、探査及び処理に係る費用のすべてを全額国庫負担することについて県の対応策を伺う。
- (イ) 避難等による住民の経済的損失を補償することについて県の対応策を伺う。
- (ウ) 不発弾撤去を加速化する仕組みづくりを早急に図り、実施することについて県の対応策を伺う。
- (エ) 不発弾処理に関する法律を速やかに制定することについて県の対応策を伺う。

- イ 県町村会長の城間南風原町長は次期沖縄振興計画に処理時の安全対策費も求めると表明しているが県の対応を伺う。

- ウ 行政機関の対応の鈍さが指摘されている。所見を伺う。

4 児童虐待策について

- (1) 県内の現状について伺う。
- (2) 県内事業卸しの指摘について
 - ア 未然防止と早期発見対策について伺う。
 - イ 虐待者(親)の支援策について伺う。

り 県民への普及啓発の強化策について伺う。

5 台風15号の被害について

- (1) 大東島での被害状況について伺う。
- (2) 支援策について伺う。

6 県選管による選挙公報見送りについて

- (1) 来年6月の県議選での選挙公報見送り理由の説明を求める。
- (2) 選挙公報は全国的に導入が広がっている。また、県内市町村でもしかり。県選管の見解を求める。
- (3) 県選管対応は有権者の知る権利を阻害するのではないか、見解を求める。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	西銘 純恵(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 浦添市内の場外舟券発売場の設置問題について

- (1) 浦添市内で、「公営ギャンブル」の場外舟券発売場の設置のために業者が暗躍し、出所不明の文書が何通も自治会長に送りつけられる不穏な動きに市民から不安の声が上がっている。実態を調査し対策をとることについて
- (2) 沖縄県内における1998年(平成10年)以降の競輪、競馬、競艇の場外券発売場の設置の動きは何力所であったのか。それを組織的に推進している団体があるのではないか。
- (3) 観光客のアンケートによると青いサンゴ礁の海と豊かな自然が沖縄観光の魅力になっている。ギャンブル場の設置は県民生活においても観光の振興でも阻害要因である。県は、場外舟券発売場の設置を認めない立場で監視して、設置させないための対策をとるべきではないか。

2 教育行政について

- (1) 小中学校と県立学校のこし4月に本採用となった教員の数、そのうち、前年度採用試験合格者と採用待ちをしていた待機合格者のそれぞれ的人数について。また、来年度採用予定の待機合格者は何人いるか。今年度の採用試験合格者数について。定数内臨時教員をすべて本採用にするための計画を問う。
- (2) 放射能汚染が深刻になっているが、県が放射能測定機を確保して学校給食の食材の放射線量の測定を行い県民に公表すること、及び安全な学校給食を確保することについて
- (3) 幼稚園のクラス定員を25人以下に引き下げること。定数内の非正規教員の人数と割合及び正規教員にして幼稚園教育を向上させることについて

3 住宅行政について

- (1) 次年度から新たな「沖縄県住生活基本改築計画」がスタートするが、老朽化した県営住宅の改築計画と県営神森団地の改築計画を問う。
- (2) 県営住宅の入居契約で、連帯保証人の年収200万以上を引き下げたりするなどの保証人要件を緩和すること、及び高齢者住宅財団を保証会社として契約条件を整備することについて

4 福祉行政について

- (1) 県民所得は全国の70%、失業率が2倍の沖縄県で保護世帯が増加している。沖縄県の保護率は幾らか。全国平均と比べてどうなっているか。不安定雇用などで半数が年収200万円以下の働く貧困層・ワーキングプアとなっている。憲法25条の生存権を保障する国の制度として市町村の財政負担をなくすよう国に求め、当面、県も支援をすべきではないか。また、医療費の一部負担など生活保護の改悪の動きがあるが反対を要請すべきではないか。
- (2) 仕事や住宅を失ったり、離婚や病気など、県民の苦しみを解決するためのワンストップの総合相談支援センターを県が創設すること。また、国のモデル事業としてスタートしたパーソナル・サポート事業を継続させることについて
- (3) 高齢者などが病院に通院をするための交通費を生活保護で支給することについて
- (4) 母子などのひとり親世帯は子供の保育園の送迎や病気など、健康で文化的な生活をする上で車は欠かせない。生活保護でも車の保有を認めることについて

5 保育行政について

- (1) 待機児童は減っているか。昨年と今年度の比較について。待機児童を解消するための保育所の増設計画は、現在の倍以上にふやすべきではないか。

- (2) 認可外保育園の給食支援として、牛乳、米が現物支給されているが、給食費補助金の制度にして拡充すべき。
- (3) 認可外保育園の施設改修の実態、県の調査で必要とする保育園に利用されたか。未改修園は何力所あるか。改修計画について
- 6 希望するどの子ども学童保育所に入所できるように、県が補助をして母子・父子世帯や所得の低い世帯の保育料の減免を実施すること、また、沖縄県学童保育支援センター事業を継続することについて
- 7 国保法44条に基づく医療費の減額・免除を国保税の滞納世帯を認めていない市町村は何力所あるか、県が援助して早急に改善することについて
- 8 羽地苑の問題について
 - (1) 名護市が羽地苑の入居者に対する虐待調査を行っている。同一職員が2度にわたり虐待をしているとのことだが、虐待の実態と県の対応について
 - (2) 羽地苑が書類を改ざんしたことに対して、名護市は「介護保険法第77条第1項6号の「虚偽の報告」だと県に報告しているようだが、報告内容と県の処分について問う。特別監査を行うべきではないか。
- 9 米軍施設や新基地建設への県の対応について
 - (1) 米軍牧港補給基地内への引き込み道路を最初の設計を変更して古い米軍郵便局にかかるようにしたのはなぜか。
 - (2) 県民の税金で基地内の米軍郵便局を移転補償して新築するのはなぜか。米軍から指示があったのか、建設費は幾らか、建設を中止すべき。
 - (3) 知事は、浦添新軍港建設のための1億7300万の環境アセス予算の執行をやめるよう政府に要請すべきではないか。
- 10 米軍牧港補給基地で枯れ葉剤などの大量の毒物による汚染が報道されたが、撤去されたかどうか。過去に何度か土壌や海浜の汚染問題が発覚したが、どのような汚染物資がどれだけ漏出したのか、被害内容と除染の有無について、貯蔵物資の履歴を公表すべき。
- 11 10月から見直しされる子ども手当の県民への影響額、及び、高校授業料の無償化が見直しをされた場合の負担額について
- 12 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	玉城 義和(新政クラブ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 基地問題について

(1) 普天間移設問題について

- ア 知事の今回の訪米については、沖縄の現状と県民の意思を米国世論に訴えたことは有意義なことと評価する。米国の受けとめ方等どのような感想をお持ちか。
- イ 野田内閣も「日米合意」を踏襲するとしている。日本政府が沖縄側の声を無視し思考停止状況にある一方、米国内では連邦議会を初めいろいろな動きがある。移設をめぐる日米の動きも含めて現状に対する知事の認識はどうか。
- ウ 米国は未曾有の財政危機にあり、軍事予算も含めた歳出削減が議論されている。日米両政府は「日米合意」の当事者であるが、米国議会は直接の当事者ではない。「合意見直し」、「事態打開」の突破口は議会である。その意味で今回の3有力上院議員との面談は適切だったと思う。今後とも議会への働きかけを強めるべきだと思うがどうか。
- エ 県が計画している米国での情報収集事務所開設へ向けての準備状況はどうか。
- オ 政府は年内に環境影響評価書を提出したいとのことだが、知事の対応はどうか。

(2) 返還跡地の利用について

- ア 政府との折衝の進捗状況はどうか。また、主たる問題点は何か。
- イ 法制化への見通しはどうか。

(3) 地位協定の改定について

- ア この間の県の取り組みについて説明されたし。また、実務者同士で議論の機会は持たれているか。
- イ 県民が犠牲になる事件・事故が起きているにもかかわらず、泣き寝入りを強いられている。地位協定改定が実現しない理由、日本政府が提起できない理由は何だと考えるか。

2 沖縄振興一括交付金について

- (1) 3000億円の一括交付金については、沖縄独自の主張をしながらも中央と地方にあり方、従来の予算の組み立て方などに対する理論立てが必要と思われる。沖縄のためはもとより、将来の日本のためにもなるという先駆的理論である。そういうものを改めて提起しアピールする必要があるのではないか。
- (2) 9月20日の閣議決定は事務レベルの限界と政治折衝の可能性を示唆したものと受けとめられる。県の受けとめ方はどうか。また、今後どのように前進させていくか。
- (3) マスコミ等も含めて「政治判断」という局面で、普天間移設問題との絡みを取りざたされているが、県の見解と対応はどうか。

3 本島縦断鉄道の導入について

- (1) 「沖縄21世紀ビジョン」においては、「沖縄本島内の均衡ある発展のため、中南部都市圏を縦貫し、北部圏域に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要である。」と明記されている。北部振興策がなかなか結実せず、また人口もふえないのは、それに至る大きな仕掛けがないからである。ビジョンを受け基本計画の中で縦断鉄道はどのように位置づけられるのか。
- (2) 具体化のためどのような制度を考えていくか。また、そのために政府に対する要請はどのようなものになるか。

4 愛楽園等の将来構想の実現について

- (1) 県は、国立ハンセン病療養所の将来構想の実現に向け、関係機関で検討会議を設置し

たとの報道があり、早期の取り組みを要請してきたことから評価したい。基本的な考え方と今後の取り組みについて明らかにされたし。

- (2) 名護市においても将来構想を考える市民の会が発足している。広く地域社会意見も吸い上げていくべきと思うがどうか。

5 県立北部病院の充実強化について

- (1) 産婦人科については長期にわたり不安定な体制が続いている。抜本的な対応が求められているがどう対応するか。
- (2) 内科医の不足によって夜間10時以降の救急体制も不可能になっている。対応策を伺う。
- (3) 医師、看護師用の住宅の予算要求についても認められてないが、来年度以降の対応はどうか。

6 教育行政について

(1) 八重山地区教科書問題について

ア 八重山地区における公民教科書の選定をめぐる混乱の被害者は、当該地区の生徒である。当事者の責任は重大であるが、教育長はこの現状をどのように認識し、また、この混乱の原因は何にあると考えるか。

イ 県教育委員会としては、事態收拾のために積極的に指導を行うべきであると思うがどうか。

(2) 名護高校の敷地借用について

名護高校の中の同校同窓会の用地が昭和51年以降無償提供され、それに関連する要請等について教育長は検討委員会を発足していく中で検討するという答弁でした。その後の結果はどうなっているか。

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢と基地問題について</p> <p>(1) 訪米の成果と課題について伺いたい。</p> <p>(2) 与那国における「自衛隊誘致決議」の撤回と誘致活動の中止を求める署名が町民の556人に達し、誘致派の署名514人を上回ったことについての所見を伺いたい。</p> <p>(3) 在沖米軍四軍調整官を初め米軍高官などは、以前からMV22オスプレイの沖縄配備を明言してきた。しかし、日本政府は否定または明言を避けてきた。ことしの6月6日に防衛省、沖縄防衛局が沖縄県や宜野湾市に伝達したとのことである。防衛省のこれまでの態度や答弁に対する感想及びオスプレイに対する知事の姿勢を伺いたい。</p> <p>2 八重山地区の教科書採択問題について</p> <p>(1) 協議会の第1回総会で大幅な規約変更を行ったが、事前に各教育委員会へ資料が配られずに当日配付し、検討の時間的余裕を与えなかった。また、規約では調査員は役員会で選任することになっているが、役員会での協議を経ずに調査員が会長独断で委嘱され集められた。さらには総会の議事録もないと聞いているが事実関係を伺いたい。また、このことに関し、県教育委員会はそのような指導、助言を行ったか伺いたい。</p> <p>(2) 八重山採択地区協議会においては、会長権限で順位付を廃止し、密室的手法や規約変更の進め方も強引であったと思われる。このような強引で非民主的手法が県内の他地区にあるか伺いたい。</p> <p>(3) 協議会が答申するに当たって、調査員の推薦した教科書以外から選択し答申した例が県内他地区であるか伺いたい。</p> <p>(4) 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」と「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に示されている教科書の採択権、教科書の採択手順について伺いたい。</p> <p>(5) 教科用図書採択協議会は、教科用図書調査委員の推薦した教科用図書を重要な資料として協議し、答申するのが主な任務で採択権はないと解すべきと思う。県教育委員会の所見を伺いたい。</p> <p>(6) 地教行法第17条第1項は「教育長は教育委員会の指揮監督の下に、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどる」としており、教育委員会での協議を経ず教科書採択等にかかわることを教育長が独断で「無効」の文書を提出するのは越権行為と考える。県教育委員会の所見を伺いたい。</p> <p>3 脱原発について</p> <p>(1) 7月23、24日に実施した共同通信の世論調査によると、菅直人首相が表明した「脱原発」方針に対し、「賛成」は31.6%、「どちらかといえば賛成」は38.7%で計70.3%を占めた。8月25、26日に実施した朝日新聞の世論調査によると「原子力発電を段階的に減らし、将来はやめることに賛成ですか、反対ですか」との問いに賛成68%、反対20%。9月20日の毎日新聞によると、今後原発をどうすべきかとの問いに、危険性の高いものから運転を停止し、少しずつ数を減らす60%。できるだけ早くすべてを停止する12%で計72%。以上の世論調査で明らかのように、脱原発の国民世論は高まっている。国民世論への感想と脱原発についての知事の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 「原子力ムラが日本のエネルギー政策を歪めてきた」と言われている。知事の所見を伺いたい。また、保安院による「やらせ発言」への関与について感想を伺いたい。</p> <p>(3) 核燃料サイクル計画は破綻していると思う。知事の所見を伺いたい。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月29日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 安全保障と基地問題について</p> <p>(1) 総合安全保障課設置と安全保障研究機関構想の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 南西諸島の防衛力強化に中国と台湾はそれぞれどのような反応を示すと予想されるか。</p> <p>(3) 東アジア情勢における有事は想定すべきか、想定外とすべきか伺いたい。</p> <p>(4) 県民にとって想定すべき最悪の有事とはどのような状況が考えられるか伺う。</p> <p>2 防災・減災・危機管理について</p> <p>(1) 東日本大震災の後、県の防災・減災・危機管理計画の見直し作業の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 東日本大震災における自衛隊の活動と米軍の支援活動をどう評価するか。</p> <p>(3) 県の防災計画に自衛隊と米軍はどのように位置づけられているか。</p> <p>(4) 阪神・淡路大震災においては、自衛隊と米軍の対応はどうであったか。</p> <p>3 人材育成と活用について</p> <p>(1) 県益確保の立場から、中央省庁、自衛隊、外交官等各界で活躍できる優秀な人材を戦略的に養成していく制度を設ける必要があると考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 本県とかかわりを持ち、愛着を持って本県のために力になってくれる人々の戦略的な人材の管理と活用はどのようになされているか。</p> <p>(3) 本県の児童生徒の学力テストの成績が全国との比較で芳しくない原因はどこにあるのか。また、秋田県から何を学び取り入れたのか伺う。</p> <p>(4) 中国を意識した学校教育と人材育成はどのように取り組まれているのか伺う。</p> <p>4 県から市町村への権限移譲について</p> <p>(1) 現在までに移譲された主な内容と、移譲計画の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 権限や財源の移譲を進める上で、市町村に求められる課題は何か。</p> <p>(3) 権限、財源移譲に関する市町村からの要望はどの程度寄せられているか。</p> <p>5 市町村合併について</p> <p>(1) 合併した市町村のその後の経過はどうなっているか。</p> <p>(2) 市町村合併と権限移譲との関連性はあるか。</p> <p>(3) 今後県として市町村合併への取り組みはどうあるべきか伺う。</p> <p>6 海洋資源の活用について</p> <p>(1) 第2回の海洋エネルギーワークショップの成果と今後の取り組みは。</p> <p>(2) 海洋資源を生かすための中長期的な取り組みはされているか。</p> <p>(3) 海洋資源開発の技術発展の展望と実用化に伴う本県経済への波及効果は。</p>			

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 普天間基地の県外移設と固定化について(2) 普天間基地からの警報音、嘉手納基地からの爆発音に対する米軍の対応について(3) MV22オスプレイ配備計画について(4) 普天間部隊前バス停近くの信号機の移動について(5) ケビン・メアの発言について <p>2 東日本大震災の県内への影響について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 放射性物質に汚染された物品の県内移入状況について(2) 県民の健康に対する影響について <p>3 県地域防災計画について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 防災計画の見直しについて(2) 避難訓練の実施計画について <p>4 観光行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 沖縄観光のアピールについて(2) 台風時の観光客への対応について(3) 国際線ターミナルの拡充について(4) 入国審査の迅速化について <p>5 産業振興について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 那覇 - 香港、直航船が8月下旬を最後に運休とあったが、その理由と今後の対策はどうなっているか。(2) 農林水産業と観光資源との連携について <p>6 雇用行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 県の職員採用の実態について(正職員と臨時職員の割合)(2) 市町村の実態について(同上) <p>7 交通安全対策について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 国道58号、伊佐バス停近くの停車線の移動について(2) 米海軍病院の入り口を普天間三区ローソン前の道路と十字路にすべきではないか。 <p>8 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	前田 政明(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の基本姿勢について</p> <p>(1) 訪米についての見解を問う。</p> <p>(2) 民主党野田内閣の日米合意の辺野古基地建設推進、対米追従の県民の県内移設反対の総意を踏みにじる政治姿勢は許されない。普天間基地は無条件撤去すべきで、固定化や嘉手納統合案は断じて許されません。普天間基地の即時運用停止、閉鎖撤去についての知事の決意を問う。</p> <p>(3) オスプレイ配備に反対する県民世論と議会決議が大きく広がっている。県の具体的な対応について</p> <p>(4) ヤンバルの豊かな自然を破壊する高江ヘリパッドは、オスプレイ・パッドになるのではないか。政府へオスプレイの危険性と危惧について質問している。回答待ちにならず、高江のヘリパッド建設について当面工事は強行すべきでないとの見解を表明すべきではないか。</p> <p>2 原潜寄港問題について 原潜が寄港中に原子炉事故を起こした場合の被害想定と具体的な対応について</p> <p>3 防災対策について 電柱等への海拔表示と地震津波対策の具体化について</p> <p>4 脱原発と自然再生エネルギー推進について 沖縄県に原発はいらぬことを明言して、沖縄の脱原発と自然再生エネルギーの推進事業を拡充すべきである。当局の見解と対応について問う。</p> <p>5 高齢者福祉行政について</p> <p>(1) 県は、県警と連携して独自の孤独死(変死)の分析を行い、市町村と協力してより効果的な孤独死に役立てるべきではないかと提案しました。その後の対応について問う。</p> <p>6 障害者福祉行政について 障害者の願いと思いにこたえる障害者権利条約の制定についての当局の対応と見解を問う。</p> <p>7 県立病院事業について</p> <p>(1) 一般会計からの繰り入れ状況について(10年間の比較)</p> <p>(2) 1病床当たりの全国平均で繰り入れた場合との比較・差額について(10年間の比較)</p> <p>(3) 病院経営の改善の努力とともに、県民の最後の命のとりでを守るための持続的な、健全な県立病院の運営を行い、維持するためには、一般会計からの繰り入れはしっかりと確保されるべきである。知事の見解を問う。</p> <p>(4) 今後の繰入額について問う。</p> <p>(5) 医師手当の廃止等を行い、さらに給与等の人件費の削減を強行すれば、医師、看護師等の退職者がふえ、県立病院の公的医療機関としての弱体化にならないかと危惧される。見解と対応を問う。</p> <p>8 人事行政について 県庁職員の欠員は、正職員で補充すべきである。現状と対応について問う。</p> <p>9 教科書問題について</p> <p>(1) 子供たちの教科書の採択についての基本的に留意すべきことについて</p> <p>(2) 教科書の調査員の役割と具体的な調査・研究の内容と対応について</p> <p>(3) 教科書採択についての教科書図書採択協議会と教育委員会の役割について</p>			

- (4) 協議会の運営は規約に基づいて運営されるべきである。役員会に諮らず、教科書選定で極めて重要な調査員の委嘱・任命を行い、独断で順位づけを廃止した等の石垣市教育長の規約を無視した運営は許されない。県教育委員会の対応について問う。
 - (5) 9月8日の3市町の「採択地区の全教育委員の協議によって、同一教科書の採択が行われたもの」とらえている。」と、教科書選定の協議は有効であるとの県教育委員会の見解と今後の対応について問う。
 - (6) 育鵬社の公民教科書の他の教科書と比較しての特徴について
- 10 我が党の代表質問との関連について